

事業番号

2022 - 法務 - 21 - 0015

令和4年度行政事業レビューシート (法務省)

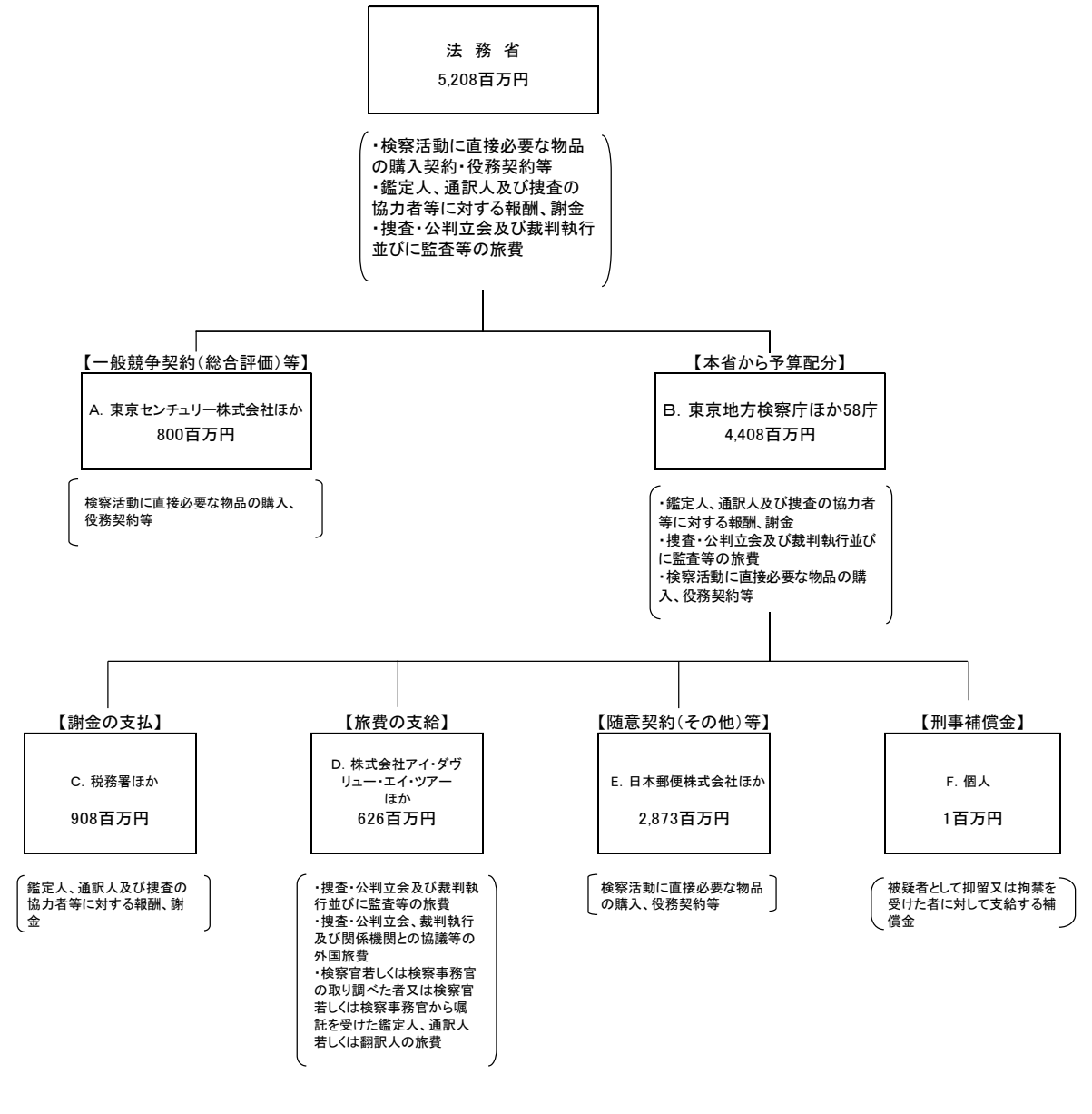
事業名	検察事務処理への対応			担当部局庁	刑事局		作成責任者					
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課		総務課長 大原 義宏					
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	刑法、刑事訴訟法			関係する 計画、通知等	「世界一安全な日本」創造戦略(平成25年12月10日閣議決定)							
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国における治安情勢については、依然として、各種犯罪が続発している状況にあることから、早期に犯人を検挙し、捜査を通じて事案の真相を解明した上で迅速かつ的確な処分・裁判を行い、特に悪質・重大な犯罪については厳正な科刑を実現し、刑を執行するという、一連の刑事司法システムを適正に機能させることにより治安の回復を図ることを目的としている。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	迅速かつ的確な捜査とそれに基づく起訴・不起訴の適正な判断、迅速かつ充実した公判遂行と適正な科刑の実現、警察等の関係機関との連絡調整、刑の執行の指揮・監督等の役割を適正に実施するために直接必要となる経費を確保することにより、検察権の適正な行使を実現する。											
実施方法	直接実施											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	5,254	令和2年度	5,289	令和3年度	5,347	令和4年度	5,343	令和5年度要求	6,174
		補正予算	174	261	1,483	-						
		前年度から繰越し	600	147	195	1,404	-					
		翌年度へ繰越し	▲ 147	▲ 195	▲ 1,404	-						
		予備費等	-	-	-	-						
		計	5,881	5,502	5,621	6,747	6,174					
	執行額		5,563	5,129	5,208							
	執行率 (%)		95%	93%	93%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		102%	92%	76%							
	令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由							
検察業務庁費		3,568	4,419	重要政策推進枠:826 ・検察旅費 執行実績反映による減								
諸謝金		959	960									
検察旅費		531	511									
参考人等旅費		283	282									
その他		2	2									
計		5,343	6,174									
活動内容 (アクティビティ)	捜査を通じ、事案の真相を解明した上で迅速かつ的確な処分・裁判を行い、厳正な科刑の実現、刑の執行等により治安の回復を図る。											
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込			
	適正迅速な捜査への着手	事件の受理件数	活動実績	件	1,062,749	953,229	910,314	-	-			
			当初見込み	-	-	-	-	-				
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込				
	(X) 予算執行額 / (Y) 事件受理件数	単位当たり コスト	円/件	5,235	5,381	5,721	-					
		計算式	x/y	5,563,131,000 / 1,062,749	5,128,859,000 / 953,229	5,207,867,000 / 910,314	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-											

定量的な成果目標の設定が困難な場合		定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標		本事業は、捜査を通じて事案の真相を解明した上で迅速かつ的確な処分・裁判を行い、厳正な科刑の実現、刑の執行等により治安の回復を図ることを目的としていることなどから、定量的な成果目標(いつまでにどの程度といった)を設定することが困難である。		迅速かつ的確な捜査・公判活動を行い、検察権の適正な行使の実現を図る。 各年度において、迅速かつ的確な捜査・公判処理を行い、検察権の適正な行使の実現を図った。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
		適正な捜査・公判処理の実施	事件の既済率 (既済人員数/(既済人員数+未済人員数))	実績	%	96	96.5	96.4	－	－
				目標値	%	－	－	－	－	－
				達成度	%	－	－	－	－	－
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	検察権の適正迅速な行使(Ⅱ-5)								
		適正迅速な検察権の行使(Ⅱ-5-(1))			政策評価書URL	https://www.moj.go.jp/content/001354971.pdf				
	新経済・財政再生計画 2021年度 取組事項	分野:		－	－					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021)		－						
		URL:		－						
		該当箇所		－						
事業所管部局による点検・改善										
	項 目				評 価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	刑事事件の捜査・公判、刑の執行の指揮・監督等の検察権の行使は、国が実施すべき事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	同上				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	同上				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	一般競争入札を原則として、競争性が確保されている。 一者応札となったものについては、入札実施の際、公告期間を長めに設定するなど、一者応札の解消に向けた取組を行ったほか、随意契約となったものについても、著作権が契約の相手方にあること等が理由となっており、妥当である。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	コスト削減については、計画案の策定から事業の実施における各段階まで検討を行っており、妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	費目・使途は、事業目的に限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-				
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	繰越額は、令和3年度補正予算において予算措置された経費であるところ、その繰越理由は、新型コロナウイルス感染症の影響による資材(半導体)入手難によってやむを得ず整備計画の変更を行ったこと等であり、いずれも妥当である。				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	旅費法等の関係法令に沿った適切な執行等により、経費の削減に努めている。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-	-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	比較検討をした上、事業を実施している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				-	-				
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	整備された捜査関係機器は、十分活用されている。				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-					
	事業番号		事業名							
					-					

点検・改善結果	点検結果	本事業は、捜査を通じた各種犯罪の真相解明、迅速かつ的確な処分・裁判、厳正な科刑の実現、刑の執行等により治安の回復を図ることを目的としていることから、事件数の増減をもって事業内容の是非を判断することはできないが、令和3年度における予算執行率(93%)は極めて高く、事件捜査に必要な各種物品等の調達に当たっては、本省一括調達又は共同調達を実施するなどして、スケールメリットによる行政コストの削減及び調達手続の効率化が図られており、旅費の支給に当たっては、旅費法等の関係法令に沿って適切に執行し、早期に旅行計画を策定することによるバック旅行の積極的活用などによって、最も経済的な方法によることを徹底することにより、行政コストの削減が図られている。		
	改善の方向性	本年度についても、市場動向、過去の調達実績及び類似調達事案等を踏まえた物品調達や、旅費法等の関係法令に沿った適切な執行を励行し、更なる経費の削減に努めるとともに、執行実績等を踏まえつつ、適正な検察権の行使に支障が生じることのないよう令和5年度予算概算要求に反映させることとする。		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外である。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善内容	各経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮減	旅費等について、執行実績を踏まえた見直しを行う等して、経費の縮減を図った(▲39百万円)			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	0034			
平成24年度	0036			
平成25年度	0013			
平成26年度	0012			
平成27年度	0012			
平成28年度	0012			
平成29年度	0012			
平成30年度	0012			
令和元年度	法務省 - 0013			
令和2年度	法務省 0015			
令和3年度	2021 法務 20 0014			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京センチュリー株式会社			B.東京地方検察庁		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	捜査・公判処理用パソコン賃貸料等	301	予算配分	検察事務処理対応	847
計		301	計		847
C.税務署			D.株式会社アイ・ダヴリユー・エイ・ツアー		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	謝金に対する源泉徴収	43	旅費	職員旅費	28
計		43	計		28
E.日本郵便株式会社			F. 個人A		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	後納郵便料等	217	刑事補償金	刑事補償金	0.1
計		217	計		0.1

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー株式会社	6010401015821	捜査・公判処理用パソコン 賃貸料等	301	一般競争契約 (総合評価)	2	94.8%	－
2	株式会社大塚商会	1010001012983	物品(包括ソフトウェア)購 入等	179	一般競争契約 (最低価格)	2	99.7%	－
3	株式会社ワンビシ アーカイブズ	4010401065760	保管・保存記録の外部保管 委託等業務	68	随意契約 (その他)	－	100%	－
4	株式会社ゼンリン	5290801002046	地図システム利用料	65	随意契約 (その他)	－	100%	－
5	株式会社エル・アイ・ シー	6010401066253	法律雑誌等データベース 利用料	55	随意契約 (その他)	－	98.8%	－
6	株式会社ゲネシスコ ンマース	5010001135104	物品(デジタルフォレンジッ クソフトウェア)購入	30	随意契約 (その他)	－	100%	－
7	サン電子株式会社	5180001087444	物品(デジタルフォレンジッ クソフトウェア)購入	29	随意契約 (その他)	－	100%	－
8	AOSデータ株式会 社	8010401117533	デジタルフォレンジックソフ トウェア保守	16	随意契約 (その他)	－	100%	－
9	三菱電機システム サービス株式会社	1010901011705	捜査・公判支援機器保守等	13	随意契約 (その他)	－	100%	－
10	三信電気株式会社	1010401012096	物品(ウイルス対策ソフト ウェア)購入	8	一般競争契約 (最低価格)	1	68.8%	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京地方検察庁	6000012140010	検察事務処理対応	847	その他	－	－	－
2	大阪地方検察庁	3000012140021	検察事務処理対応	322	その他	－	－	－
3	名古屋地方検察庁	6000012140027	検察事務処理対応	204	その他	－	－	－
4	千葉地方検察庁	3000012140013	検察事務処理対応	183	その他	－	－	－
5	広島地方検察庁	8000012140033	検察事務処理対応	173	その他	－	－	－
6	さいたま地方検察庁	4000012140012	検察事務処理対応	165	その他	－	－	－
7	福岡地方検察庁	3000012140038	検察事務処理対応	164	その他	－	－	－
8	横浜地方検察庁	5000012140011	検察事務処理対応	161	その他	－	－	－
9	神戸地方検察庁	1000012140023	検察事務処理対応	143	その他	－	－	－
10	札幌地方検察庁	5000012140052	検察事務処理対応	100	その他	－	－	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	税務署	-	謝金に対する源泉徴収	43	その他	-	-	-
2	個人A	-	鑑定謝金	10	その他	-	-	-
3	個人B	-	鑑定謝金等	8	その他	-	-	-
4	個人C	-	鑑定謝金	8	その他	-	-	-
5	個人D	-	鑑定謝金等	8	その他	-	-	-
6	個人E	-	鑑定謝金等	8	その他	-	-	-
7	個人F	-	鑑定謝金等	7	その他	-	-	-
8	個人G	-	鑑定謝金等	6	その他	-	-	-
9	個人H	-	鑑定謝金	6	その他	-	-	-
10	個人I	-	鑑定謝金等	5	その他	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アイ・ダヴ リュウ・エイ・ツアー	8290001011225	旅費	28	その他	-	-	-
2	税務署	-	参考人等旅費に対する源泉徴収	19	その他	-	-	-
3	名鉄観光サービス株式会社	4180001033060	旅費	6	その他	-	-	-
4	職員A	-	旅費	3	その他	-	-	-
5	職員B	-	旅費	2	その他	-	-	-
6	職員C	-	旅費	1	その他	-	-	-
7	職員D	-	旅費	1	その他	-	-	-
8	職員E	-	旅費	1	その他	-	-	-
9	職員F	-	旅費	1	その他	-	-	-
10	アルプス・トラベル・ サービス株式会社	2010801000724	旅費	1	その他	-	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便株式会社	1010001112577	後納郵便料金等	217	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	東日本電信電話株式会社	8011101028104	電話料	158	随意契約 (その他)	-	-	-
3	日本コムシス株式会社	4010701022825	物品(デジタルフォレンジックシステム機器)購入等	106	一般競争契約 (最低価格)	1	49.3%	-
4	コニカミノルタジャパン株式会社	9013401005070	物品(複合機)購入等	92	一般競争契約 (最低価格)	1	67.5%	-
5	独立行政法人国立病院機構	1013205001281	鑑定料等	63	その他	-	-	-
6	クオリティネット株式会社	7011101029722	デジタルフォレンジックソフトウェア保守等	60	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	大栄環境株式会社	6120101041611	廃棄物収集運搬処分等	53	一般競争契約 (最低価格)	2	96.7%	-
8	株式会社ホープ	3290001029577	電気料	38	一般競争契約 (最低価格)	3	76.2%	-
9	国立大学法人東京大学	5010005007398	鑑定料	35	その他	-	-	-
10	株式会社F-Power	2010701022133	電気料	30	一般競争契約 (最低価格)	6	64.7%	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	刑事補償金	0.1	その他	-	-	-
2	個人B	-	刑事補償金	0.1	その他	-	-	-